

# 月例経済報告

昭和55年9月16日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済: 西欧の景気は総じて下降へ
- 2 国際収支: 長期資本収支は引続き流入超過
- 3 物 価: 卸売物価はおおむね落ち着いた動き
- 4 国内需給: 生産・出荷は減少
- 5 財政金融: 公定歩合0.75%引き下げ

海外経済をみると、アメリカ経済は景気後退が続いているものの、その下降テンポは緩やかになつている。西欧経済では景気は総じて下降への動きを示している。また、物価は高水準ながら総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場は、ドルが小幅な値動きに終始し、国際商品市況は、天候不順などから上昇している。

我が国経済をみると、輸出、設備投資は増加を続けているものの、個人消費の鈍化傾向、前倒し需要の反動などにより、経済の拡大テンポは緩やかになつている。生産、出荷もこのところ減少している。こうしたなかで、企業の収益は高水準が見込まれているものの、業況判断は、慎重さを加えている。一方、雇用情勢は、改善傾向にある。国際収支面では、経常収支は、依然赤字を続けているが、長期資本収支は、引続き流入超過となつている。卸売物価位、このところ騰勢が鈍化しており、商品市況もほぼ保合いになつている。消費者物価は落ち着く方向にあるものの、前年比上昇率はなお高い水準にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、日本銀行は、8月20日公定歩合を、0.75%引き下げた。また、政府は、9月5日の経済対策閣僚会議において、当面の経済運営の基本方針を定め、機動的政策運営の態度のもとに、物価の安定と景気の維持を図ることとし、公共事業等の円滑な執行、金融政策の機動的運営、物価対策の推進などの8項目の対策を決定した。

### 1 海外経済: 西欧の景気は総じて下降へ

アメリカ経済をみると、景気後退が続いているものの、その下降テンポは緩やかになつている。鉱工業生産は、前月比で6月2.3%減のあと、7月も1.6%減となり、また、失業率は7月28%、8月7.6%と高水準にある。一方、小売売上げは、自動車売上高の大幅増加などから、7月2.0%増、8月1.5%増となつた。住宅着工件数も前月比で6月35.3%増、7月4.8%増と底入れ感がみられる。7月の貿易収支の赤字幅は、6月の22.8億ドルから18.5億ドルへと縮小している。完成品卸売物価は、熱波等による食料品価格の上昇を主因に7月は1.7%、8月1.5%の大幅上昇(前年同月比14.6%上昇)となつている。市中金利は、8月中、上昇を続けた。こうしたなかで、カーター大統領は8月28日に経済の活力を回復させ、不況を救済するため、減税を主とする「経済再生計画」を発表した。

西欧経済をみると、景気は総じて下降への動きを示している。物価はイタリアを除く各国で高水準ながらも騰勢が鈍化している。

西ドイツでは、個人消費、輸出が減少し、失業も増加するなど、景気の基調は弱くなつてきている。一方、物価の騰勢は鈍化しているものの、経常収支は大幅赤字となつている。フランスでは、

個人消費の落込み、輸出の伸び悩みなどから、生産も下降にじている。物価の基調は騰勢が鈍化している。イギリスでは消費の減退、生産の低下が続き、雇用情勢も悪化している。一方、物価には騰勢鈍化がみられる。イタリアでは輸出の伸び悩みなどから生産が頭打ちになるなかで、物価の根強い騰勢が続いている。

8月の国際通貨市場をみると、ドルが小幅な値動きに終始し、ポンドは上昇傾向を示した。

国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数は、天候不順による農産物の値上がりを中心に前月比で8月2.0%の上昇となった。

---

## 2 国際収支:長期資本収支は引き続き流入超過

輸出は、増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で6月3.0%減のあと、7月は5.0%増(前年同月比25.1%増)となった。7月の動きを品目別にみると、化学製品が減少したものの、船舶、鉄鋼が増加し、自動車も増加を続けている。円ベースでは前月比3.2%増、前年同月比2.90%増となっている(ドルベースでは各々1.1%増、28.6%増)。

輸入は、やや増加しているが、基調としては横ばい気味とみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で6月9.3%増のあと、7月は0.5%増(前年同月比0.2%減)となった。7月の動きを品目別にみると、原粗油、木材が減少したものの、機械機器、化学製品が増加した。円ベースでは前月比1.8%増、前年同月比66.4%増となっている(ドルベースでは各々0.3%増、35.9%増)。

7月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の赤字がやや拡大したため、経常収支(季節調整値)の赤字は、6月の2,913億円(1,334百万ドル)から3,462億円(1,570百万ドル)とやや拡大した。一方、長期資本収支は1,762億円(799百万ドル)の流入超過となった。これは、外国資本が対日証券投資の高水準持続、外債の発行増加等から大幅流入超過となったためである。また、短期資本収支等は1,220億円(553百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は480億円(218百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における8月の円相場(対米ドル、インクーバンク翌日渡し中心相場)は、月初の22290円から月中ほぼ横ばいに推移したが、月末近くになつて円高となり、219.00円で越月した。

8月の外貨準備高は、月中255百万ドル増加し、月末には23,048百万ドルとなった。

---

## 3 物価:卸売物価はおおむね落ち着いた動き

卸売物価は、7月に前月比で0.4%の上昇となったあと、8月は前月比で0.7%の上昇(前年同月比17.5%上昇)となり、このところおおむね落ち着いた動きを示している。これは、電力向けC重油が価格交渉決着から上昇となり、また、高値原油の入着などから輸入品も上昇したものの、その他の国内品は、需給緩和もあつて落ち着いた動きを示したことによるものである。

8月の商品市況の動向をみると、製材類、塩ビ樹脂、C重油などが需給緩和から下落した一方、棒鋼、ガソリンなどが減産や在庫調整の進展などから上昇し、全体としてはほぼ保合いとなっている。

消費者物価は、前月比で6月0.3%上昇のあと、7月は0.2%の上昇となった(前年同月比7.7%の上昇)。8月の動向を東京都区部速報でみると、冷夏の影響などから野菜、鶏卵が値上がりしたものの、夏物衣料、果物が値下がりのため、前月比0.2%の下落となったが、前年同月比では



また、チェーンストア販売高(店舗調整後)も前年同月比で6月6.6%増のあと、7月は2.0%増と低い伸びにとどまった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月0.2%減のあと、8月は16.5%減となった。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は、前月比で6月92%減のあと、7月は7.5%減となった。これを資金別にみると、公的資金住宅が11.9%減、民間資金住宅が6.9%減となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月14.0%増のあと、8月は4.5%増となった。なお、公共事業関係費支払額は、前年同月比7月14.7%減のあと、8月は0.2%増となった。

雇用情勢は、改善傾向にある。常用雇用(調査産業計)は前月比で6月横ばいのあと、7月は0.1%増となり、有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人の増加が有効求職の増加を上回ったことから、6月0.75倍から7月0.77倍に上昇した。一方、所定外労働時間(製造業)は前月比で6月0.9%減のあと、7月も0.4%減となった。

7月の完全失業者数は、112万人となり、完全失業率(季節調整値)は、6月の1.89%から2.09%へと上昇した。

企業の動向について、前記「主要企業短期経済観測」で見ると、55年度上期の経常利益(製造業、予測)は、ほぼ前期並の高水準が見込まれている。もつとも、企業の業況判断はなお良好ながら、先行きについては慎重さを加えている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、7月は1,522件で前年同月比7.0%増となった。

---

## 5 財政金融3公定歩合0.75%引下げ

日本銀行は物価情勢の変化等を考慮し、景気の動向にも配慮して、8月20日公定歩合を0.75%引き下げた。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月8.3%増、7月6.7%増のあと、8月は5.7%増と一段と伸びが低下した。これは、前月に引き続き天候不順によるレジャー資金の落込みなど個人消費の鈍化を反映したものとみられる。

8月の財政資金対民間収支は、1兆416億円の揚超と前年同月の揚超幅(9,054億円)をやや上回った。これは、租税収入が引き続き好調であることに加え、郵便貯金が増加したことなどによる。

8月のコール・手形市場は、金利先安感から月初来徐々に低下し、公定歩合の引下げに伴い一段と下げたが、月末には上昇した。

これをコールレート(無条件もの)についてみると、月初の12.6250%から月末には11.6250%となった。また、手形レート(二山越え)は月初の12.6875%から一時11.2500%

まで下げた後、月末には11.4575~11.5000%となった。

企業金融の動向をみると、金利先安感から長期資金を中心に企業の借り控え、手元資金の取り崩しの動きも見られるか、一部で滞貨・減産資金需要も出はじめるなど、資金需要の実勢はなお



# 月例経済報告

昭和55年10月14日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの景気は下げ止まり
- 2 国際収支:対日証券投資の大幅流入続く
- 3 物 価:卸売物価は落ち着いた動き
- 4 国内需給:生産・出荷は大幅減少
- 5 財政金融:下降に転じた貸出金利

海外経済をみると、アメリカ経済では本年春以降続いていた景気後退は下げ止つているとみられる。西欧経済では景気は総じて下降している。各国の物価は騰勢は鈍化しているものの、依然高水準となつている。国際通貨市場では、ドルが落ち着いた値動きを示している。国際商品市況は天候不順などから上昇したが、その後やや反落している。

我が国経済をみると、設備投資や輸出は増加を続けているものの、個人消費の鈍化などにより経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。生産、出荷も減少している。一方、雇用情勢は、おおむね改善傾向にある。国際収支面では、経常収支の赤字幅は縮小し、長期資本収支も引き続き流入超過となつている。卸売物価は、-このところ落ち着いた動きを示しており、商品市況は下落している。消費者物価も落ち着く方向にあるものの、前年比上昇率はなわ高い水準にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、機動的政策運営の態度のもとに、物価の安定と景気の維持を図るため、先に決定した8項目の対策を着実に推進していくこととする。

### 1 海外経済:アメリカの景気は下げ止まり

アメリカ経済をみると、本年春以降続いていた景気後退は下げ止まつているとみられる。鋳工業生産は、前月比で7月1.1%減のあと、8月は0.5%増となつた。小売売上げも自動車売上高の増加などから8月0.6%増となつたあと、9月1.6%増となり、住宅着工件数も7月2.1%増、8月12.0%増となつた。また、失業率は、8月7.6%のあと、9月7.5%となつた。一方、8月の貿易収支の赤字幅は、7月の18.5億ドルから10.6億ドルへと縮小した。また、完成品卸売物価は、熱波等による食料品価格の上昇を主因として前月比で8月に1.5%上昇したあと、9月は0.2%の下落となつた。金融面ではマネーサプライが急増し、市中金利の上昇傾向が続いている。こうした中で連邦準備制度理事会は、マネーサプライの過度の伸びを抑制するとともにインフレの再燃を防止するため、9月26日より公定歩合を1%引き上げた。

西欧経済をみると、景気は総じて下降している。物価はイタリア以外の各国では高水準ながらも騰勢が鈍化している。西ドイツでは、輸出が減少を続け、失業も増加するなど景気基調は引き続いて弱い。一方、物価の騰勢は鈍化しているものの経常収支は大幅赤字が続いている。フランスでは、個人消費、輸出の伸び悩みなどから、生産も下降気味である。物価は高水準ながら基調としては騰勢鈍化の傾向を示している。イギリスでは、消費の減退、生産の低下が続き、雇用情勢も悪化している。一方、物価の騰勢鈍化が続いている。イタリアでは、輸出の伸び悩みや個人消費の増勢鈍化から生産が頭打ちになつているが、物価の根強い騰勢が続いている。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは、韓国が内外需の低迷などから不況の度合を一段と強め、台湾の景気も鈍化傾向にある。また、物価は騰勢を強めている。その他のアジア諸国

では、穀物生産は総じて順調であるものの、輸出の増勢が鈍化し、工業生産もタイ、インドネシアを除き低迷している。中国では、工業生産が軽工業を中心に順調に増加しているものの、農業生産は天候不順のため減産となっている。ソ連では、工業生産の増勢が鈍化傾向にある。

9月の国際通貨市場をみると、ドルは落ち着いた値動きを示し、リラは下落している。

国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数は、天候不順による農産物の値上がりなどから前月比で9月1.7%の上昇となったが、その後やや反落している。一方、イラン・イラク紛争により、これまで落ちていた原油のスポット価格は、このところやや上昇気味である。

## 2 国際収支＝対日証券投資の大幅流入続く

輸出は、増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で7月5.0%増のあと、8月は3.7%減となった(前年同月比12.7%増)。これを3か月移動平均の前月比でみると、6月1.5%増、7月0.6%減となっている。8月の動きを品目別にみると、鉄鋼、船舶が減少したものの、一般機械が増加し、自動車も増加を続けている。円ベースでは前月比4.4%増、前年同月比30.1%増となっている(ドルベースでは各々1.6%減、25.1(%増)。

輸入は、横ばい気味で推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で7月0.5%増のあと、8月は13.0%減(前年同月比12.4%減)となった。しかし、6か月移動平均の前月比でみると、6月1.0%増、7月1.4%減となっている。

8月の動きを品目別にみると、原粗油、金属原料、機械機器などほとんどの品目で減少した。円ベースでは前月比8.6%減、前年同月比16.7%増となっている(ドルベースでは各々13.7%減、12.2%増)。

8月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)が黒字となつたため、経常収支(季節調整値)の赤字は7月の6,462億円(1,570百万ドル)から1,084億円(482百万ドル)へと縮小した。一方、長期資本収支は2,417億円(1,075百万ドル)の流入超過となった。外国資本が株式を中心とする対日証券投資の盛行から既往最高の流入超過となったためである。また、短期資本収支等は1,502億円(668百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,835億円(1,261百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における9月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の218.00円から下旬にイラン・イラク紛争により一時円安となったが、総じて円高傾向で推移し、212.20円で越月した。

10月に入つてさらに円は強含みとなっている。

9月の外貨準備高は、月中720百万ドル増加し、月末には23,768百万ドルとなった。

## 3 物価:卸売物価は落ち着いた動き

卸売物価は、8月に前月比で0.7%の上昇となったあと、9月は前旬比で上旬0.1%下落、中旬保合い(前年同月比15.6%上昇)となり、このところ落ち着いた動きを示している。これは、輸出入品が円高を主因に下落していることに加え、国内品も需給緩和から中間品、完成品とも落ち着いた動きとなっていることによるものである。

9月の商品市況の動向をみると、海外相場高を反映した大豆、砂糖など上昇する品目もみられ

たものの、棒鋼、製材類、合繊糸などが需給緩和や円高から下落したため、全体として下落している。

消費者物価は、前月比で7月0.2%上昇のあと、8月は0.1%の下落となった(前年同月比8.7%の上昇)。9月の動向を東京都区部速報でみると、秋冬物衣料の出回りにより被服が上昇したほか、冷夏の影響などから野菜、果物が値上がりしたため、前月比1.7%の上昇となった(前年同月比8.9%の上昇)。季節商品を除く総合では、前月比で0.9%、前年同月比で8.5%の上昇となった。

#### 4 国内需給:生産・出荷は大幅減少

鉱工業生産は、前月比で6月0.9%減、7月0.5%増のあと、8月は5.8%減と、大幅減少となった。業種別にみると、電気機械(カラーテレビ、VTRなど)、精密機械(腕・懐中時計など)が増加した以外は、輸送機械(小型乗用車、トラックなど)、一般機械(化学機械など)、金属製品(アルミサツシ・ドア、鉄骨など)をはじめいずれの業種も減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で9月3.4%増、10月2.3%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で7月0.1%減のあと、8月は4.2%減と大幅な減少となった。財別にみると、生産財がエチレン、アルミニウム圧延製品などにより大幅に減少したほか、資本財がトラックや輸出の振れの大きい化学機械などにより、建設財が鉄骨、小形棒鋼(鉄筋用)などにより、それぞれ減少し、消費財も減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月2.0%増のあと、8月は0.1%減となった。業種別にみると、電気機械、非鉄金属など多くの業種で増加するなかで、輸送機械がトラック、軽小型乗用車などにより大きく減少し、化学もやや減少した。

8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、92.8と前月に比べて4.0ポイント上昇した。

設備投資は、引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で7月0.5%増のあと、8月12.1%減となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で7月2.1%増のあと、8月は8.8%減(前年同月比10.0%増)となっている。

現金給与総額は、夏季賞与の支給時期が前年より早まったこともあつて、前年同月比で7月8.5%増のあと、8月は4.9%増(うち定期給与は6.3%増)となり、実質賃金は前年同月比で7月0.6%増のあと、8月は6.5%減となった。

個人消費は、鈍化傾向が続いている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、6月、2.2%減に引き続き、7月は0.1%減となった。これを、世帯別にみると、勤労者世帯が0.1%減、一般世帯も0.4%減と、ともに引き続き減少となった。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で7月は6.6%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月6.1%増のあと、8月は9.9%増となった。これは、衣料品がパーゲンセール等によりやや持直したことや曜日要因が響いている。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)も前年同月比で7月2.0%増のあと、8月は7%増となった。

また、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月16.5%減のあと、9月は9.1%減と減少が続いている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は前月比で7月7.3%減のあと、8月は2.2%増となった。これを資金別にみると、公的資金住宅が13.4%増、民間資金住宅が5.6%減となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月4.5%増のあと、9月は11.4%増となった。なお、公共事業関係費支払い額は前年同月比8月0.2%増のあと、9PIは6.8%増となった。

雇用情勢は、おおむね改善傾向にある。常用雇用(調査産業計)は前月比で7月0.1%増のあと、8月は横ばい(前年同月比では0.5%増)となり、有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.77倍から、8月は有効求人の減少により、0.74倍となった。一方、所定外労働時間(製造業)は前月比で7月0.4%減のあと、8月も0.6%減となった。

8月の完全失業者数は115万人となり、完全失業率(季節調整値)は、7月に引き続き2.09%となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、8月は1,324件で前年同月比3.5%増となった。

## 5 財政金融下降に転じた貸出金利

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月6.7%増、8月5.7%増のあと、9月は4.4%増と一段と伸びが低下した。これは、主として個人消費の鈍化と預貯金などへのシフトを反映したものとみられる。

9月の財政資金対民間収支は、2,011億円の揚過となった(前年同月は1,752億円の散超)。これは、租税収入が引き続き好調であることに加え、郵便貯金が増加したことなどによる。

9月のコール・手形市場をみると、コールレート(無条件もの)は、資金需給を反映して月初の11.5000%から中旬一時弱含んだあと、下旬にかけ上昇したが月末には11.3125%に低下した。また、手形レート(二山越え)は月初の11.4375%～11.5000%から現先レート上昇の影響などから堅調に推移し、11.5000%で越月した。

企業金融の動向をみると、資金需要の面では増加運転資金に加え、中小企業を中心に一部で後向き資金も増加している。もつとも、金利先安感から長期資金を中心に企業の借り控え、手元資金の取り崩しの動きもみられる。

マネーサプライ( $M_2$ +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、7月8.8%増のあと、8月は8.3%増と引き続き低下した。

全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合の引き下げに伴い8月中0.018%低下し月末には8.875%となり、1年5か月ぶりに下降に転じた。

9月の公社債市場をみると、全般に薄商いとなるなかで総じて弱含みの推移となった。また、条件付売買市場(現先市場)では、事業法人の買いが細る一方、地銀、証券会社等の売りが続きレートは上昇を続けた。

9月の株式市場は、前月に引き続き非居住者の買いが入るなかで、投信も若干の買い越しに転じたため商いは好調のうちに推移し、大型株、優良株を中心に続伸した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は488.679と前月末(478.56)を大きく上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)